

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社 新生銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成 1 3 年 9 月期決算の概況-----	2
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況-----	5
(2) 経営合理化の進捗状況-----	1 7
(3) 不良債権処理の進捗状況-----	1 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況-----	1 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方-----	2 3
(6) 平成 1 4 年 3 月期の業績予想-----	2 4
図表 1 . 収益動向および計画-----	2 5
図表 2 . 自己資本比率の推移-----	2 7
図表 5 . 部門別純収益動向-----	2 9
図表 6 . リストラ計画-----	3 0
図表 7 . 子会社・関連会社一覧-----	3 1
図表 1 0 . 貸出金の推移-----	3 2
図表 1 2 . リスク管理の状況-----	3 3
図表 1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容-----	3 5
図表 1 4 . リスク管理債権情報-----	3 6
図表 1 5 . 不良債権処理状況-----	3 7
図表 1 6 . 不良債権償却原資-----	3 8
図表 1 7 . 倒産先一覧-----	3 9
図表 1 8 . 評価損益総括表-----	4 0
図表 1 9 . オフバランス取引総括表-----	4 2
図表 2 0 . 信用力別構成-----	4 2

(概要) 経営の概況

1. 平成13年9月期決算の概況

《決算の概況》

平成13年9月期の損益状況は、国内金利の低位安定が続く中、過年度発行の高利付債の償還などの資金調達構造の改善の他、ローン・トレーディング業務、ノンリコースローン業務、デリバティブ業務を始めとする投資銀行業務の収益貢献により、業務粗利益は622億円と前年同期比162億円増となりました。一方、経費は、専門分野での人材採用等により前年同期比40億円増となりましたが、年度計画に対しては48%の進捗にとどめました。その結果、一般貸倒引当金控除前の業務純益は、同比123億円増の299億円となりました。

なお、以上の収益には、ローン・トレーディング業務関連収益を含む金銭の信託運用損益105億円を含んでおります。

臨時損益では、株式等関連損益7億円(前年同期比560億円減)のほか、個別貸倒引当金繰入8億円などにより、経常利益は256億円になりました。これに、寮社宅の処分に伴う動産不動産処分損益48億円が加わり、中間利益は303億円と、期初予想を大きく上回る実績をあげることができました。

(億円)

	平成12年 9月期 実績	平成13年 3月期 実績	平成14年 3月期 計画	平成13年 9月期 実績	
				(平13.5時点) (公表予想)	
業務粗利益	460	1,003	1,148	622	
経費	284	615	670	324	
実質業務純益(注)1	176	388	(注)2 478	(注)2 299	(200)
経常利益	696	960	378	256	(180)
当期(中間)利益	698	913	378	303	(180)

(注)1 一般貸倒引当金繰入考慮前。

(注)2 ローン・トレーディング関連利益等を含む。

《業務粗利益》

業務粗利益は、高利付債の償還や、前年度から実施している劣後債務の削減等、資金調達構造の改善効果により、資金利益が前年同期比66億円増の456億円となりました。

一方、役務取引等利益(含むローン・トレーディング関連利益等)は、投資銀行業務の順調な立ち上がりにより、前年同期比77億円増の135億円となりまし

た。その結果、業務粗利益全体では前年同期比 1 6 2 億円増の 6 2 2 億円を計上いたしました。

《経費》

経費につきましては、必要な人材登用やリテール部門を中心とした積極的な業務展開等により、前年同期比では増加しているもの、年度計画 6 7 0 億円に対しては、3 2 4 億円と 4 8 % の進捗に留まっており、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めてまいります。

			(億円)
	平成13年 3月期 実績	平成14年 3月期 計画	平成13年 9月期 実績
人件費	286	285	149
物件費(含税金)	329	385	175
経費合計	615	670	324

《業務純益》

以上の結果、一般貸倒引当金繰入考慮前の業務純益(含むローントレーディング関連利益等)は 2 9 9 億円となり、前年同期比 1 2 3 億円増と、順調な業績を上げることが出来ました。なお、年度計画 4 7 8 億円に対しましても、約 6 3 % と順調な進捗状況にあります。

《臨時損益》

不良債権処理につきましては、引当率の上昇などから、一般貸倒引当金で 8 億円の繰入に、個別貸倒引当金でも 8 億円の繰入となり、貸倒引当金全体では 1 6 億円の繰入となりました。

さらに、東京都・大阪府外形標準課税 1 0 億円や、退職給付債務の会計基準変更時差異 6 億円の費用計上などを行っております。

《経常利益・中間利益》

以上の結果、平成 1 3 年 9 月期の経常利益は 2 5 6 億円に、これに、寮社宅の処分に伴う動産不動産処分損益 4 8 億円が加わり、中間利益では 3 0 3 億円となりました。当期利益の年間計画 3 7 8 億円に対して、約 8 0 % の進捗となっております。

《剰余金の状況》

経営健全化計画における剰余金の積みあがり状況につきましては、順調な収益状況を反映して、平成13年9月期実績で1,133億円となっております。従って、当年度末の計画値、1,167億円は概ね達成確実と思われま

(億円)

	平成13年 3月期 実績	平成14年 3月期 計画	平成13年 9月期 実績
剰余金	913	1,167	1,133

《自己資本比率》

平成13年9月末の自己資本比率は、当初見込みを上回る中間利益を計上できたこと等から、連結自己資本比率で、前3月末比0.5%増の17.49%に上昇し、単体でも同比0.72%増の16.29%となりました。

	平成13年 3月期 実績	平成14年 3月期 計画	平成13年 9月期 実績
うちTier 比率	8.49%	8.40%	9.91%
自己資本比率(連結)	16.99%	12.75%	17.49%
自己資本比率(単体)	15.57%	11.90%	16.29%

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

《新しい経営体制の運営状況》

弊行は、平成12年3月の新体制発足と同時に執行役員制度を導入し、取締役会と経営陣との責任と役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図るべく、新しい経営体制を確立し業務を進めてまいりました。

取締役のメンバーには、常勤取締役4名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や出資金融機関の代表者など11名が就任しております(平成13年9月末現在)。弊行はこうした経験豊富な取締役会メンバーにより、戦略的かつ高度な意思決定を行っていくと共に、株主の利益を確保し、経営陣の業務執行を監視していく体制を整えております。取締役会は平成13年4月～9月で3回開催いたしました。

日常の業務執行を遂行する執行役員陣には、内外を問わず広く金融や経営の専門家を招聘しており、因みに17名中6名が外国人となっております(平成13年9月末現在)。業務執行にあたり特に重要な事項については、社長の決議機関である経営委員会において経営陣が十分な審議を行っております。経営委員会は平成13年4月～9月で20回実施いたしました。

さらに、取締役会の付議機関として社外取締役を委員の過半に含む人事委員会を設置し、取締役および執行役員など重要な地位にあるものの選出、業績評価および報酬決定について透明性のあるプロセスを確保する体制としています。また、監査役会に加え、監査役全員と社外取締役で構成する監査委員会を設置し、業務執行に対する監視機能の強化を図っております。

一層の経営の健全化を確保するため、弊行の経営方針に重要な影響を及ぼしうると想定される主要株主等との取引については、監査委員会への事前の諮問を義務付ける行内ルールを制定しております。主要株主等からの独立性確保・事業リスク遮断の適正性等につき、第三者的立場からの取引の妥当性チェックを行うものです。

こうした新しいコーポレート・ガバナンスのもとで、責任と権限の明確化と経営における透明性の向上を図り、適切なチェックアンドバランスに基づく経営体制を構築しております。

なお、シニア・アドバイザーにつきましては、前FRB議長のポール・A・ボルカー氏、バーノン・ジョーダン氏が就任し、戦略的な助言を受けております。さらに、この9月に前シティグループ会長のジョン・S・リード氏が就任いたしました。

《組織・営業体制の強化》

弊行は、多様化する顧客ニーズにスピーディーに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、本部機構や営業部・支店までを含め、事業法人・金融法人・個人の各部門、金融商品部門、リスク管理部門等といったビジネス部門毎に組織の再編・強化を推進しております。各ビジネス部門は、業務毎の専門性を追求し、迅速かつ効率的な業務運営を行なうとともに、高度な経営情報システムの導入により、部門毎の収益、コスト管理を徹底して、当該ビジネス部門の責任者のパフォーマンス責任を明確にし、その処遇についての成果主義の徹底を図っております。

法人営業部門においては、高度化する顧客ニーズに対応していくため、専門化と効率化を図り金融商品部門との連携を一層強化することを主眼に、組織の再編・強化を行なっております。その一環として、事業法人部門において、この8月に本店および大阪支店の営業部について、3～4人をひとつの単位とする「ユニット制」を導入し、部の枠組みを残しつつ組織のフラット化を図りました。さらに、10月からは事業法人部門内に「プロセスサポート部」を新設し、これまで本店内の各営業部が個別に行っていた内部管理関係事務を集約化することで、本店内の各営業部が営業活動に専念できる体制を整えております。

個人部門においては、この6月5日から新しいリテールバンキング業務をスタートし、本店を皮切りに順次店舗のフィナンシャルセンター化を図るとともに（平成13年11月末現在で5店舗実施済み）、7月には個人部門を「リテール部門」と名称変更するのをはじめとして業務・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織変更を行ないました。さらに、スターバックスとの共同出店につきましては、現在までに関西3店舗で実施し、お客さまにご好評をいただいていることから、今後もさらに推進していく予定です。

また、12月3日、東京・港区に「新生銀行」となって初めての新規出店となる六本木支店を開店いたします。当該店舗では、従来の銀行店舗と異なり、新しい機能・デザインを有し、省スペース・省人数による効率性の高い営業を目指すものです。

金融商品部門においては、金融商品に関する専門知識の集約化を図り、戦略的商品拡充等を目的とした組織変更を実施するとともに、引き続き専門能力を持つ

た外部人材の採用を積極的に行なっております。

《経営インフラの高度化》

人事政策

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を12年7月より導入しました。

部門制の実施により人事処遇に関する権限を各事業部門に委ねていくことで、各マーケット属性に合わせた処遇と当該部門におけるプロフェッショナルな人材育成を図っていく体制としました。さらに、行員の業務への貢献意欲向上、能力の最大限発揮のため、従来のローテーション人事から脱却するべく、この1月には行員各人(入行5年目以上)の職務分野(フランチャイズ)の特定を行いました。

また、新規業務の早期立ち上げ、重点分野強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務などの分野を中心に中途採用を積極的実施しております。因みに12年3月以降約360名(個人営業部門約100名、金融商品部門約110名、リスク・経営管理部門約50名、IT部門約30名ほか)の外部採用を実施しており、このうち外国人は50名強となっております。

なお、13年4月には新生銀行として初めてとなる63名の定期新卒者の採用をいたしました。

一方で、シニア行員を対象としたキャリア開発支援制度を創設し転職支援を行っているほか、人事・総務業務などで外部委託可能なものについてはアウトソースを進めるなどトータルの要員数や人件費の抑制も図っております。

今後は、成果主義的な処遇をより徹底していくため、現行資格制度のさらなる見直し、年功・年齢ではなく業績への貢献度がより反映されるような退職金制度への移行、ストックオプション等収益向上へのインセンティブとなるような制度の導入、などを検討していきたいと考えております。

経営管理システムの高度化

金融環境の変化に機動的に対応し、適切な経営意思決定を行うため、収益・業績管理の迅速化・高度化を主眼とした経営情報システムの整備を進めております。連結ベースでの経営情報がこれまでになく重要性を高めていることに鑑

み、業務フローの見直しや関係各部との連携強化を行うことによって、概ね月初第七営業日までに連結での月次決算（速報ベース）を取りまとめ、把握する体制を整備致しました。また、経費支払システムの稼働により、全店の経費事務の本店集中化を実現致しました。引き続き、システムの開発を含め、銀行全体と部門別の財務会計・管理会計両面からの情報収集力や分析力を高度化し、適切な経営意思決定をサポートする体制を強化していく方針です。

《収益力の強化および財務体質の改善》

株式会社新生銀行として初めて通期を迎える今期は、外部から採用した人材の専門能力を活用した収益機会の拡大を進めるとともに、貸出業務におけるリスク/リターンの適正化による収益性の向上や資金調達構造の見直し・多様化によるコストダウンを図り、劣後債務削減などによる資本効率の改善に加え、徹底した経費の圧縮に努めました。この結果、平成13年9月中間決算は、経常利益256億円、当期純利益303億円となり、半期で平成13年度健全化計画の378億円のおよそ8割に当たる収益を挙げることができました。今後も引き続き、営業体制・業務フロー・サービス内容等あらゆる観点からの抜本的な見直しを行い、収益基盤をより一層強化・拡充させて参ります。

行名変更1周年を迎えた6月には、従来の商品・サービスから店舗のあり方に至るまですべてを見直した、全く新しいリテールバンキングをスタート致しました。1つの口座で債券、円預金、外貨預金、投資信託などすべての取引の管理を可能にする総合口座「パワーフレックス」の取り扱いを開始するとともに、24時間365日稼働のコールセンターやインターネットなど取引チャネルを拡充しました。また、店舗については、逐次改装を進め、営業時間も午後7時まで延長いたしました。加えて、現在、関西3店舗でスターバックスと共同出店しており、お客さまよりご好評いただいていることから、今後さらに推進いたします。また、海外で外貨を引き出せるインターナショナルキャッシュサービスなど、より一層の顧客利便性の向上に取り組んでおります。

法人取引では、リスクに見合ったリターン確保の徹底の観点から、個別案件毎の条件に応じた肌理細かい貸出業務運営を行うとともに、本店営業部店の再編成を行い、より顧客特性に応じた営業活動を可能とし、フラットで機動的な組織体制の構築を実施致しました。また、社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を設置し、中小企業向け貸出目標の達成に向け、全行をあげて注力しております。

資金調達面では、当行の決算内容や格付機関からの評価の向上に伴い、投資家からの信頼も徐々に高まっていることから、調達コストの削減が進んでおります。

また、10月には、日本初となるマスタートラスト型CLOプログラムを立ち上げ、機動的に国際資本市場に直接アクセスすることが可能な資金調達手段を確保致しました。

バランスシート構造の改善につきましては、引き続きスリム化を進めるとともに過去の高金利利付債の償還に加え、貸出資産の期間構造変化に対応して継続して短期調達比率の引上げを図っており、あわせて資本効率の改善を企図した劣後債務の圧縮にも取り組んでおります。

投資銀行業務においては、より有機的な業務展開を可能とするため、5月に大幅な組織改正を行うとともに、高い専門能力を有する外部人材のノウハウを活用して新たな商品・業務分野の開拓を進めました。特に、証券化、ローントレーディングでは、大型案件を成功させる等業容は飛躍的に拡大しており、ノンリコースローン等の新しい種類のローンも順調に積み上がってきております。また、顧客部門との連携もより組織的なレベルで強化し、顧客ニーズへの的確な対応に取り組んでおります。

5月には、証券子会社「新生証券」の営業が開始となり、銀行本体では対応できないサービスの提供体制を整備いたしました。さらに、パークレイズ銀行グループと共に欧州の投信運用会社に共同出資し、資産運用業務に関し提携する等、顧客の多様な運用ニーズへの対応について、積極的に取り組んでおります。

《業務の状況》

弊行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、新たにリテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことで有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。こうした新しい戦略分野において、具体的には以下の諸施策を実施しております。

リテール(個人取引)分野

1) 新たなリテールバンキングのスタート

13年6月5日に「新生銀行」に行名変更して1周年を迎えたのを機に、新たなリテールバンキング業務をスタートいたしました。具体的には以下のような取り組みを行っております。

(a) 「新生総合口座パワーフレックス」の取扱いを開始

パワーフレックスでは、簡単な申込書一枚でスピーディに口座開設ができ、債券、円預金、外貨預金、投資信託の取引を可能にいたしました。ま

た、さまざまな取引が電話でもインターネットでも24時間365日の利用可能となるサービスの提供を開始いたしました。

(b) 店舗のフィナンシャルセンター化

6月5日の本店を皮切りに順次全店舗のフィナンシャルセンター化を図っております(平成13年11月末現在で5店舗実施済み)。フィナンシャルセンターでは、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない空間を創出し、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまでお客さまのニーズに応じてご利用いただけます。さらに、日比谷支店を除く全店で店舗の営業時間を午後7時まで延長いたしました。また、12月3日、東京・港区に「新生銀行」となってから初めての新規出店となる六本木支店を開店いたします。

2) 抜本的な組織改正の実施

12年5月の部門制の導入以降、独立したプロフィットセンターとして個人部門の体制強化を図ってまいりました。そして、今般の新しいリテールバンキング業務の立ち上げを機に13年7月に「個人部門」から「リテール部門」への名称変更を始めとしてプロモーション・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織改正を実施しました。

3) カード業務の展開

12年6月より「新生カード」によるクレジットカード業務を開始しました。その後、キャッシュカード機能とクレジット機能を融合した一体型カードの販売を中心としてきましたが、13年7月の「デビットサービス」・13年8月の「国際キャッシュサービス」の開始によるカード機能の多様化等に伴い、より分かり易い商品構成とするため、今後は、キャッシュカードと分離した単体型クレジットカードの販売にも注力していく方針です。銀行取引とクレジット取引を合わせたメリット還元や各種機能の充実により、今後とも顧客に対して付加価値の高いサービスを提供してまいります。

4) リモートチャネルの拡充

12年10月からの郵便貯金とのATMならびに相互送金の提携、同年12月からの信託銀行6行(SOCS)とのATM提携等につき、この6月5日よりATMの24時間365日稼働(9月末現在19本支店)を開始しました。郵貯提携につきましては、本年10月より時間延長を実施し、平日夜11時までの利用や祝日の利用が可能となっています。また、この12月にはアイワイバンク銀行とのATM提携も実現される見込みとなっており、ATMについては引き続き提携先のさらなる拡大など顧客の利便性向上を図っていく

方針です。

5) 住宅ローンへの取り組み

住宅ローンにつきましては、顧客基盤拡大の重要な柱として位置付けております。

ソフトバンク・ファイナンスグループが6月より開始した新しいタイプの住宅ローンである「グッドローン」に係る提携につきましては、現在順調な立ち上がりを見せており、今後さらに取り込み案件の拡大を図ってまいります。

また、お客さまにとって付加価値の高い商品とサービスの提供をコンセプトとする新しい住宅ローン業務を近々開始する予定としております。

金融商品分野

1) 順調な業況

平成12年下期に取り組み始めた新規業務が収益に貢献しつつあり、順調に業務を拡大しております。その中でも、証券化、ロントレーディングの収益貢献は大きく、これらの分野における弊行の地位は飛躍的に高まっております。又、不動産のノンリコースローンをはじめとした新しい種類のローンや、従来からのデリバティブ等についても着実に収益が上がっております。

2) 業務拡大等を目的とした組織改正実施

マーケット業務の統合によるシナジー効果の追求、新規業務の追加等を目的として組織改正をこの5月に行いました。この際新たに重点業務として加わったのは、クレジット・エクイティデリバティブ、ABS/MBS(アセット・バケット・セキュリティーズ / モーゲージ・バケット・セキュリティーズ)、CBO/CDO (コラテラライズド・ボンド・オブリゲーション / コラテラライズド・デット・オブリゲーション)です。これらは、邦銀のプレーヤーが比較的少ない分野であり、今後の収益貢献が期待されます。

3) 投資信託販売業務の積極的展開

12年4月より全店でスタートした投信窓販は、この9月末で21商品にラインナップを拡充しました。同業務において弊行は、投資家の視点からベストな商品を提供することを商品戦略の柱としております。

近時は株価低迷から投信市場全体が低調な中ではありましたが、当行は順調に販売残高を拡大し、平成13年9月末現在の預かり資産はリテール部門で約720億円(法人部門含め窓販全体で約1,440億円)となりました。

以上に加えて今後は、リモートチャネルを通じた販売チャネルの拡大に注力していく方針です。

4) 外部のプロ人材の採用

人員については、昨年3月以降これまで外部より約110名の専門家を採用し、当分野の一層の体制強化を図りました。

5) 新生証券の営業開始

5月には、証券子会社である新生証券が営業を開始しました。当社は、法人を対象とした債券を中心としたホールセールの証券会社として、証券化商品の販売、債券引受け、仕組み際の販売の組成及び販売を行っており、業務は順調にスタートしております。

《今後の方向》

弊行としましては、今後とも顧客・市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、一層有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を行ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとして、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を図っていく方針です。

高度化する運用ニーズに欧米の先進的ノウハウでお応えしていくアセットマネジメント業務（投信業務、投資顧問業務、企業年金関連業務等。投信・投資顧問会社の設立検討）

直接金融ニーズに貢献する証券化業務（新生証券）

新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務（ノンリコースファイナンス、LBO、MBO等の買収ファイナンス、証券化ファイナンス、プロジェクトファイナンス）

産業や中小企業育成のためのファイナンス、投資、リース業務

産業、企業の活性化・再生のためのコーポレート・アドバイザリー業務（事業再編、M&A、スピンオフ、リストラクチャリング等）

先進的ノウハウを導入したローン・トレーディング業務

リスク管理や財務管理を支援する新金融技術等を活用した財務戦略提案業務

個人のお客様の資産管理や運用相談ニーズをトータルにサポートしていくプ

ライブートバンキング業務

お客様の利便性向上のためのテレフォン、インターネット等を活用したリモートチャネルならびにサービスのさらなる拡充

なお、海外業務につきましては特別公的管理期間中に撤退しておりますが、近時、国内の金融法人取引先等の資金運用ニーズ多様化・高度化に伴い、海外の有価証券や貸出債権への投資意欲は高まっており、弊社としても出資先金融機関や海外市場での経験豊富な弊社経営陣のノウハウ等を活用し、先進的で顧客ニーズに合った資金運用商品の開発・販売を積極的に展開するため、今後、海外ノンバンク子会社の設立を検討してまいります。

《リスク管理の高度化》

弊行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の整備・向上に努めております。信用リスク・市場リスクのみならず、弊社全体が抱えるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、金融機関が抱えうる各種リスクについての基本認識およびリスクマネジメントの基本方針を平成12年11月に「リスクマネジメントポリシー」として制定しましたが、現在このポリシーを頂点としてリスク管理関連ポリシー、プロシージャー体系の再構築も進めております。

信用リスク

(信用リスク管理)

信用リスク管理にかかるポリシー・手続きの整備については、各種手続により、具体的な業務運営、与信判断の基準を明確化しておりますが、全行的な社内規定整備の中、再編作業を行っており、9月に上記「リスクマネジメントポリシー」に即し、「クレジットポリシー」の改定を行いました。

個別与信案件の決定に際しては、承認プロセスの客観性・透明性を確保する趣旨から合議形式の意思決定プロセスを採用しており、一定基準に該当する重要案件については、執行役員を中心にした合議形式による決裁機関の承認を得る体制としております。

(行内格付・ローングレーティング管理)

行内債務者格付制度については、弊行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

【新行内格付制度の特徴】

- ・信用力序列確保のためのモデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関による格付をベースとしたモデル学習用データを用い、格付推定モデルによりモデル格付を算出し、必要に応じ総合調整を加えてランクを導出する方法を採用しております。

また、債務者格付区分は自己査定による債務者区分との整合性を確保しており、さらに、債務者信用力に重大な影響が発生した場合に早期ウォーニングを発するクレジットウォッチ制度ともリンクした仕組みとしております。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施いたしました。

同時に、与信権限体系につきましても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行なう体制といたしました。

マーケットリスク

A L M、バンキング、トレーディングに係る全ての市場リスク管理、および流動性リスク管理の最高意思決定機関として、社長の決議機関であるA L M委員会を設置し、A L M全体の金利リスクリミットの設定、トレーディングに係るリスクリミット（V A R）の設定など、市場リスクの全体枠の決定を行い、取締役会の承認を得る体制としております。

合わせて市場リスク管理委員会をA L M委員会の下部組織として設置しており、リスク管理部門長を議長としてバンキング・トレーディングの市場リスク取得部署の部長を中心としたメンバーにより構成し、週次にて市場リスク管理部からのレポートを中心に、市場リスクの取得状況、損益の状況、資金流動性の状況などについて、タイムリーに経営層宛に報告する体制としております。

また銀行全体のリスク管理の基本規定である「リスクマネジメントポリシー」の下部規定として、バンキング勘定における資産負債総合管理を適切に行なう上での普遍的かつ基本的な指針と規範を定めた「資産負債総合管理ポリシー（A L Mポリシー）」を、トレーディング勘定については「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定し、その枠組み、手続きを

明らかにしております。

その他、市場リスク関連の取得リスクを財務会計に反映させるため、以下の2種類の引当を実施しております。

- 1) デリバティブ取引関連の信用リスクについては、カレントエクスポージャーに加え、将来発生する可能性のあるポテンシャルエクスポージャーを考慮した予想損失の引当を、オンバランス取引と同様に債務者区分に応じて実施しております。
- 2) トレーディング勘定におけるデリバティブ関連取引に関しては、ビッド・オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストについて、市場流動性リスク関連の引当金として、引当を実施しております。

流動性リスク

資金流動性リスクの適切な管理は、安定した業務運営の前提をなすものであるとの認識のもと、「資金流動性リスク管理ポリシー」を定め、流動性リスク管理における基本的な指針と規範を明らかにすると共に、日常の流動性リスクモニタリングの枠組みを規定しております。

また、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定め、資金流動性危機時における具体的対応方針・方策を明らかにしております。本プランは、外部要因、内部要因に係らず、資金流動性に問題が発生するか、発生すると予想される時の、本プランの発動および解除に関する具体的手続、具体的対応方針、危機時における危機管理本部の設置について明文化したものです。

オペレーショナルリスク

ポートフォリオ・リスク統轄部内にオペレーショナルリスク担当を設置し、銀行包括保証保険への加入等によるリスク移転や体制整備を図ってまいりましたが、今後同担当を中心にオペレーショナル・リスクの計量化手法の検討を進め、リスク管理体制の高度化を図っていく予定です。

E D P リスク

詳細な調査の結果、当行の旧来のシステム環境は、その能力やコスト等の面から新しいビジネスをサポートすることが難しいとの判断に至りました。このため、平成12年4月より、旧インフラの再構築や当行のビジネスの拡大をサポートする新たな機能拡充（LAN/WAN 更新・イントラネット更新・高機能

PC 導入・E-Mail 内外一体化用サーバー導入などの情報通信ネットワークの改善、ハードウェアのリプレース、新リテールシステムの稼動)を直ちに行ないました。これらは、海外のパッケージの購入や、外部エキスパートの獲得、既往の人材の再訓練、外部からの客観的なシステムや戦略の評価等によって実現したものです。

今後ともインフラ機能を早急に拡充すべく、引き続き取り組んでいきます。具体的には、旧システムからの移行であり、新しいシステムインフラの導入や、機能の拡充、能力の強化、安全性の向上等を積極的にすすめていくことを意味します。

加えて、こうしたスピーディーなシステム再構築を要する経営環境を踏まえ、IT 部門内のシステムリスク管理体制として、システム開発運用を担うシステムセンターからは独立した管理セクションを設け、システムリスク管理のレベルアップに努めております。また、大阪に、新バックアップセンターの設立を計画しております。

法務・コンプライアンスリスク

部門制の確立に伴い各部門の独立性が強まってきたことから、銀行全体との整合性のとれた部門単位のコンプライアンス施策推進の必要性が一層高まっております。

こうした状況に適切に対応し、望ましいコンプライアンス水準の維持・向上を図るため、全ての部門長を新たにコンプライアンス委員会のメンバーに任命するとともに、法務・コンプライアンス統轄部内に担当部門を特定したコンプライアンスオフィサーを配置する体制と致しました。

(2) 経営合理化の進捗状況

経営の効率化・合理化については引き続き重要な経営課題として推進しております。

平成13年9月期は、リテール分野の再構築に伴って、お取引証憑の更新に係る費用や広告費、預金保険料が増加いたしました。ペーパーレス化を始めとする事務フローと店舗レイアウトの抜本的見直しにより、店頭要員数及び店舗関連費用の削減を進めております。

また、人件費抑制のため、採用の抑制やアウトソーシングの活用にも取り組んだほか、既にシニア行員を対象としたキャリア開発支援制度を創設して転職支援を実施しております。この結果、年間の人件費についての通年計画は略達成できる見込みとなっております。

以上から、平成13年9月期の経費実績は合計で324億円となり、通年計画670億円に対して48%の進捗に抑制しているほか、通年でも計画を下回る見込みとなっております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成13年9月末の不良債権の状況につきましては、金融再生法開示不良債権全体で、平成13年3月末比1,670億円減少し、1兆1,290億円となっております。このうち、破産更生債権等・危険債権は、預金保険機構への譲渡を含めた処理の進展により同比2,409億円の減少となった一方、要管理債権につきましては、経済環境の悪化などを反映し、同比739億円の増加となっております。

この結果、平成13年9月期の不良債権処理は、一般貸倒引当金・個別貸倒引当金ともに8億円の繰入超となり、特定海外債権引当勘定は若干の取崩となりましたが、貸倒引当金全体でも、16億円の繰入となっております。

(億円)

	平成13年 3月期 実績	平成13年 9月期 実績	半期増減	平成13年 9月期 貸倒引当金繰入実績	
要管理債権	4,530	5,269	739	一般	8
破綻更生債権・危険債権等	8,430	6,021	2,409	個別	8
再生法開示不良債権計	12,960	11,290	1,670	貸倒引当金計	16

(4) 国内向け貸出の進捗状況

《資金需要の動向》

米国経済の減速や日本経済のデフレの進行等の影響から、12年度後半よりさらに減速してきました国内景気動向は、13年度に入りましても回復の兆しがみられず、状況はなお一層厳しいものになっております。

企業部門の設備投資は、従来より、リストラ進捗に伴う余剰キャッシュフローの範囲に留まっておりましたが、こうした近時の環境を反映して、さらに慎重な姿勢を見せてきており、新規の借入需要は依然として低水準に推移しております。

《国内向け貸出》

当行の貸出につきましては、上述のとおり資金需要が低調であることに加え、長期貸出の約定返済の割合が大きく（正常先分上半期約5,000億円）依然として減少傾向を余儀なくされております、

特に大企業における金融収支改善やバランスシート改善を目的とした負債圧縮の影響等から、国内向け貸出は実勢ベースで約3,500億円の減少となりました。

《中小企業向け貸出》

13年9月期の中小企業向け貸出につきましては、積極的に貸出増強諸施策に取り組みましたが、資金需要が低調な上、長期貸出の約定返済の割合が大きく（正常先分上半期1,000億円強）更に大企業における負債圧縮の動きを背景として大企業や金融機関の関連会社からの返済があったことや業況懸念先からの返済が促進されたこと等による減少圧力は引き続き大きなものでありました。

しかしながら、重点先を拡大し、これらを中心とした貸出増強やノンリコースローン等新型ローンの積極的推進により、中小企業向け貸出合計において実勢ベース（インパクトローンを除く）では、前年同期の1,692億円の純減に対し、276億円の純減にとどまっております。

今年度につきましては、以下のとおり、さらに推進体制を強化し、計画達成に向けて最大限の努力を行っております。

《計画達成に向けた推進体制》

組織

弊行は、経営トップ主導による具体的・効果的な諸施策の立案・推進を可能とするため、13年8月30日に経営委員会にて承認を受け、「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設立いたしました。

同委員会は、社長以下常勤取締役と関連執行役員等計13名から成り、社長を委員長としております。同委員会は、弊行の中小企業向け貸出目標達成に関する最終責任を負い、目標達成に向けた具体的方策の決定を行ない、それらに関して必要な指示を関係部門・部室宛行なっております。

加えて、この委員会の下、適切かつ実効性のある中小企業向け融資を積極的に推進すべく、実務調整機能を果たす事務局を設立した他、必要に応じてタスクフォースを組成することとしており、すでに事業法人の一般融資強化、ノンリコースローン等新型ローンの提供、ローン資産購入に係り、3つのタスクフォースを設置しました。

推進状況の適時適切な周知

中小企業向け貸出残高の状況は、昨年度よりすでに月次実績報告の重要な一項目として経営委員会にて報告・監視され、全ての常勤取締役及び執行役員に月次実績を周知しております。今後ともその内容の精度を高め、さらに徹底して周知を行ないます。

加えて、中小企業向け貸出取引委員会は毎月1回以上開催することとし、そこではより詳細な月次実績・当月の案件予定等の報告が行われ、具体的な改善点の洗い出し、個社単位の協議対応策の協議等を行なえる体制をスタートさせております。

また、行員向けにも、主として中小企業向け貸出取引推進委員会の名で行われる連絡文書等の送付、行内イントラネットの活用等により、推進方針及び推進状況の周知徹底を図っております。

部店別月次計画

中小企業向け貸出に関する部店別月次計画を定め、この計画に沿って中小企業向け貸出取引推進委員会において月次での目標達成状況を監視し、達成の促進な

らびに達成状況が不冴えな部店に対する指導を行なうことといたしました。また、全体として追加的な施策が必要な場合には、これを中小企業向け貸出取引推進委員会で直ちに対応する体制を整えました。

貢献評価体制

行員の人事・業績評価の基になる各部門の業績評価制度において、中小企業向け貸出の推進を重要な評価項目のひとつとする他、特に中小企業向け貸出目標の達成への貢献に対して特段のインセンティブを付与することとする等、全行をあげて推進する体制を強化しております。

《計画達成に向けた推進策》

実質的リスク管理による積極的な営業展開

弊行の債務者格付においては、外部格付機関による信用格付との整合性を確保した仕組みを導入しておりますが、今年度より個々の与信取引に関しては、案件ごとの期間や信用補完項目等を総合的に考慮した案件格付制度を導入し、企業自体が低信用先であっても個別案件としてのリスク判断に基づき与信実行することが可能となりました。

さらには、中小企業向け貸出として積極的に取り組むべき貸出先をリストにして広範囲に収録し、これらの先の貸出案件を積極的に発掘するとともに、実際の与信取引審査の際は、このリスト収録先であることを充分認識した上で案件を取り扱っております。

ノンリコースローンの活用

平成12年度中に、中小企業にも利用しやすい小口対応可能なパッケージ商品として開発した「W-Q L I C K (ダブルクリック)」を含めた、不動産ノンリコースローン業務を推進しておりますが、取引先のニーズをより積極的に取り込むべく、営業店での取り組みを強化しております。加えて、不動産ノンリコースローンについては、金融商品部門と事業法人部門との連携強化が一層の営業推進に不可欠という観点から、両部門の繋ぎ役であるリエゾンオフィサーを増員したほか、この9月から両部門の営業推進担当により「リエゾンオフィサーミーティング」を定期的実施し、個々の取引先のニーズや財務状況といった情報と金融新技術・ノウハウをベースとしたアイデアとを互いにきめ細かくすり合わせ、取引案件捕捉の強化を図っております。また、その他のノンリコースローン・ストラクチャードローン等の新しい種類のローン案件については、従来は行内横断的

な案件推進を行なっておりませんでした。金融商品部門と事業法人部門・金融法人部門との連携によって開拓すべく、前出のリエゾンオフィサーミティング等で情報交換を行ない、強化を図っております。

中小企業向けの実質的な信用供与の支援

弊行の店舗網等を勘案した上での必要性に加えて、弊行の今後のビジネスプランにおける重点業務という観点からも、証券化・ローントレーディング業務に関連した中小企業向けの実質的な信用供与の支援を強化いたします。具体的には、銀行・保険・ノンバンク等が保有している中小企業向け貸出債権を弊行にて購入すべく、金融商品部門・事業法人部門・金融法人部門による案件開拓にすでに着手しており、今後さらに推進を図ってまいります。

中小企業向け貸出のための提携等の検討

弊行が銀行の性格上従来積極的には手掛けてこなかった、より小規模な企業、個人事業主等への信用供与を図るため、これら個人ローン・小規模企業向けローンなどの事業に得意技を有するパートナーとの提携等により、新たな貸出を図っていくことを検討しており、現在、具体的な協議を進めているところです。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

弊行は、昨年3月からの新たなスタートに当たり、経営の安定化や事業基盤の拡充に係る再投資余力の拡大等の観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めます。強力な財務基盤の維持、利益の拡大等を通じて、弊行の信用力ならびに株式価値を高め、公的資金による投下資本の回収が容易になるよう努力してまいります。

今後の配当水準につきましては、収益動向の経営成績や将来の見通しの観点によるほか、安全性や内部留保とのバランスにも留意して運営してまいります。

(6) 平成14年3月期の業績予想

平成14年3月期の単体の業績につきましては、中間期の順調な収益状況を踏まえ、年間の実質業務純益(含むローン・トレーディング関連利益等)を480億円、また、経常利益・当期利益を各々520億円・570億円と経営健全化計画を上回る水準を予想しております。

また、平成14年3月期の連結の業績につきましても、経常利益550億円・当期純利益600億円と年度当初の予想を上回る水準を予想しております。

(億円)

	平成14年 3月期 計画	平成13/9	平成14年	-
		実績	3月期予想 (今回)	
実質業務純益(注)	478	299	480	+2
経常利益	378	256	520	+142
当期(中間)利益	378	303	570	+192

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前。ローン・トレーディング関連利益等を含む。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	165,107	117,555	95,433		86,250
資金運用勘定	134,796	112,413	86,117		80,750
貸出金	105,854	72,573	58,800		58,350
有価証券	19,831	27,835	20,664		17,600
特定取引資産	4,607	2,566	2,018		2,000
繰延税金資産<未残>	-	-	-		-
総負債	164,999	112,853	89,845		80,500
預金・NCD	37,426	31,635	30,443		30,850
債券	74,093	49,994	36,200		30,700
特定取引負債	536	359	407		500
繰延税金負債<未残>	-	101	89		101
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	4,699	5,775	5,989		6,049
資本金(新株式払込金を含む)	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金(新株式払込金を含む)	2,994	186	186		186
利益準備金	-	-	14		21
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	163	144		163
剰余金	2,808	913	1,133		1,167

(収益)

業務粗利益	148	1,003	622		1,148
資金運用収益	3,343	2,144	853		1,484
資金調達費用	3,149	1,261	397		681
役務取引等利益	34	100	*1 135	*1	244
特定取引利益	3	23	6		20
その他業務利益	82	4	26	*1	81
国債等債券関係損()益	13	19	26		29
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	469	388	*1 299	*1	478
業務純益	493	388	*1 290	*1	478
一般貸倒引当金繰入額	962	-	8		0
経費	609	615	324		670
人件費	251	286	149		285
物件費(税金を含む)	358	329	175		385
不良債権処理損失額	*2 10,437	*3 59	8		60
株式等関係損()益	3,385	567	7		0
株式等償却	22	14	43		0
経常利益	1,128	960	256		378
特別利益	11,081	88	106		0
特別損失	8,844	133	58		0
法人税、住民税及び事業税	11	2	1		0
法人税等調整額	-	-	-		-
税引後当期純利益	1,099	913	303		378

*1 ~ ロ-ソ・トレディング 関連利益等(H13/上金銭の信託運用損益105億円)を含む

*3 ~ 一般貸倒引当金繰入(取崩)額を含む

*2 ~ 特別損益計上分を含む

(配当)

配当可能利益	-	760	944		972
配当金	-	69	34		69
一株当たり配当金	-	1.11	0.55		1.11
配当率(第二回甲種優先株式)	-	1.00%	1.00%		1.00%
配当率(第三回乙種優先株式)	-	1.21%	1.21%		1.21%
配当性向	-	7.56%	11.33%		18.25%

(経営指標)

資金運用利回(A)	2.48%	1.90%	1.97%		1.84%
貸出金利回(B)	1.96%	2.29%	2.21%		2.05%
有価証券利回	1.26%	0.78%	0.98%		0.65%
資金調達原価(C)	2.55%	1.88%	1.92%		1.99%
預金利回(含むNCD・債券)(D)	1.51%	1.08%	0.81%		0.74%
経費率(E)	0.54%	0.73%	0.94%		1.06%
人件費率	0.21%	0.34%	0.43%		0.45%
物件費率	0.30%	0.36%	0.47%		0.57%
総資金利鞘(A)-(C)	0.07%	0.02%	0.05%		0.15%
預貸金利鞘	0.09%	0.47%	0.45%		0.24%
非金利収入比率	-	11.94%	*1 26.75%		30.05%
ROE(業務純益/資本勘定) *4	-	7.40%	*1 10.13%		8.09%
ROA(業務純益/総資産)	0.30%	0.33%	*1 0.62%		0.55%

*4 ~ 資本勘定=(期首資本勘定+期末資本勘定)/2

業務純益は13/3期以降は一般貸倒引当金繰入(取崩)前

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	132,068	94,857	86,270		86,500
貸出金	77,110	61,873	53,291		53,000
有価証券	28,047	19,885	20,270		20,000
特定取引資産	5,451	3,822	4,340		4,500
繰延税金資産	-	-	0		0
少数株主持分	1	-	0		0
総負債	127,331	89,029	80,198		80,194
預金・NCD	27,775	32,188	24,003		29,000
債券	67,308	36,704	37,044		32,000
特定取引負債	2,779	2,537	2,253		2,300
繰延税金負債	-	101	89		89
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	4,736	5,828	6,072		6,306
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金	2,994	186	186		186
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	163	144		144
連結剰余金	2,771	942	1,205		1,439
自己株式	0	0	0		0

	(収益)					(億円)
経常収益	8,662	2,993	1,395		2,325	
資金運用収益(含信託報酬)	3,405	2,115	848		1,445	
役務取引等収益	93	128	49		275	
特定取引収益	27	47	7		20	
その他業務収益	78	39	238		310	
その他経常収益	5,058	664	253		275	
経常費用	9,787	2,037	1,109		1,775	
資金調達費用	3,198	1,256	385		640	
役務取引等費用	44	23	15		30	
特定取引費用	1	-	-		-	
その他業務費用	172	47	170		170	
営業経費	627	639	339		700	
その他経常費用	5,745	72	200		235	
貸出金償却	9	1	-		-	
貸倒引当金繰入額	3,655	(60)	7		50	
一般貸倒引当金純繰入額	927	(396)	2		0	
個別貸倒引当金純繰入額	4,673	(336)	5		50	
経常利益	1,125	956	286		550	
特別利益	11,081	87	106		112	
特別損失	8,845	133	58		58	
税金等調整前当期純利益	1,111	910	334		604	
法人税、住民税及び事業税	15	4	2		4	
法人税等調整額	18	1	-		-	
少数株主利益(*)	0	0	0		0	
当期純利益	1,113	905	332		600	

(*) ~ 含む持分法による投資損益

(図表 2-1)自己資本比率の推移

(単体)

(全期国内基準)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち普通株式	1,809	1,809	1,809		1,809
うち優先株式(非累積型)	2,704	2,704	2,704		2,704
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	186	186	186		186
利益準備金	-	14	21		28
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		920
次期繰越利益	-	830	1,092		205
その他	-	-	-		-
Tier 計	4,699	5,542	5,811		5,851
(うち税効果相当額)	(-)	(-)	(-)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	2,022	1,475	881		168
永久劣後ローン	2,716	2,716	2,596		2,060
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	508	445	397		469
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	5,246	4,635	3,874		2,696
期限付劣後債	415	417	329		193
期限付劣後ローン	2,910	1,008	330		186
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	3,325	1,425	659		379
Tier 計	4,699	5,542	4,534		3,076
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	9,397	11,085	10,344		8,927

リスクアセット	81,298	71,187	63,464		75,000
オンバランス項目	74,062	64,640	58,245		68,000
オフバランス項目	7,236	6,547	5,219		7,000
その他	-	-	-		-

自己資本比率	11.55%	15.57%	16.29%		11.90%
Tier 比率	5.77%	7.78%	9.15%		7.80%

(図表 2- 2)自己資本比率の推移

(連結)

(全期国内基準)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち普通株式	1,809	1,809	1,809		1,809
うち優先株式(非累積型)	2,704	2,704	2,704		2,704
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	186	186	186		186
その他有価証券の評価差損		-	-		-
為替換算調整勘定		25	24		-
剰余金	37	873	1,171		1,182
その他	0	-	2		-
Tier 計	4,736	5,596	5,892		5,881
(うち税効果相当額)	(-)	(-)	(-)		(-)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	2,022	1,475	881		168
永久劣後ローン	2,716	2,716	2,596		2,060
有価証券含み益					
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	485	412	371		438
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	5,223	4,602	3,849		2,665
期限付劣後債	415	417	329		193
期限付劣後ローン	2,910	1,008	330		186
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	3,325	1,425	659		379
Tier 計	4,736	5,596	4,508		3,045
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	2	6		2
自己資本合計	9,473	11,191	10,394		8,923

リスクアセット	77,556	65,860	59,415		70,000
オンバランス項目	74,162	63,501	57,229		67,000
オフバランス項目	3,394	2,359	2,186		3,000
その他					

自己資本比率	12.21%	16.99%	17.49%		12.75%
Tier 比率	6.10%	8.49%	9.91%		8.40%

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

		12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
法人部門(事法・金法)	資金収支		629	275		514
	役務取引利益・その他利益		75	52		70
	粗利益計		704	327		584
個人部門	資金収支		90	49		99
	役務取引利益・その他利益		9	3		6
	粗利益計		99	52		105
国内バンキング部門	資金収支	219	719	318		607
	役務取引等利益	40	84	66		88
	粗利益計	260	803	385		695
経費		380	474	225		450
経費控除後収益		120	329	160		245
金融商品部門						
			9	21		72
			75	159		239
粗利益計		86	84	180		311
経費		72	116	97		194
経費控除後収益		158	32	83		117
その他部門(経費控除後収益)		192	91	57		118
合計(経費控除後収益)		469	388	299		480

(注1)一般貸倒引当金繰入考慮前

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

		12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
法人部門(事法・金法)	資金収支		629	275		514
	役務取引利益・その他利益		75	52		70
	粗利益計		704	327		584
個人部門	資金収支		90	49		99
	役務取引利益・その他利益		9	3		6
	粗利益計		99	52		105
国内バンキング部門	資金収支	219	719	318		607
	役務取引等利益	40	84	66		88
	粗利益計	260	803	385		695
経費		380	474	225		450
経費控除後収益		120	329	160		245
金融商品部門						
			9	21		72
			75	159		239
粗利益計		86	84	180		311
経費		72	116	97		194
経費控除後収益		158	32	83		117
その他部門(経費控除後収益)		150	88	68		148
合計(経費控除後収益)		427	385	310		510

(注1)一般貸倒引当金繰入考慮前

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	17	18	18		19
うち取締役()内は非常勤 (人)	14(11)	15(12)	15(11)		16(12)
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	2,178	2,024	2,123		2,150

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
国内本支店(注1) (店)	24	24	24		24
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1		1

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	25,269	28,576	14,895		28,500
うち給与・報酬 (百万円)	19,059	14,790	9,185		16,000
平均給与月額(注) (千円)	482	499	497	1	476

(注)平均年齢36.9歳(平成13年9月末)。

【差異説明】

- 1 平均給与月額の増加は、リテール部門における営業時間延長および新システム立ち上げ等を主因として時間外手当が増加したこと、および戦略分野等で引き続きプロ人材の中途採用を積極的に行ったことによるものです。

(役員報酬・賞与)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
役員報酬・賞与(注1) (百万円)	187	499	314	2	499
うち役員報酬 (百万円)	187	499	314		499
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	91	49	2	73
平均役員退職慰労金 (百万円)	2	0	0		0

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

【差異説明】

- 2 外部採用役員をマーケット水準の処遇にて採用していることによるものですが、平成13年度下期の支払予定は、総額185百万円としております。

(物件費)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
物件費 (百万円)	35,847	32,915	17,461		38,500
うち機械化関連費用 (百万円)	7,873	7,319	4,040		9,500
除く機械化関連費用 (百万円)	27,974	25,596	13,421		29,000

(図表7)子会社・関連会社一覧

(注1)

(億円or百万通貨単位)

(百万円or千通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請	資本勘定	うち申請	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は持分法の別
							金融機関 分(注2)		金融機関 出資分			
新生信託銀行(株)	平8/11	陶山昌啓	信託業務	平13/9	959	-	-	53	50	121	119	連結
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	島村治	ソフトウェア開発	平13/9	4	-	-	1	1	260	213	連結
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新田隆一	事務代行・派遣	平13/9	3	-	-	1.5	0.5	13	7	連結
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	澄川宏	担保不動産調査	平13/9	1	-	-	0.5	0.5	7	7	連結
新生カード(株)	平12/3	熊坂敏彦	クレジットカード	平13/9	4	2	2	0.2	4	175	175	連結
長銀カード(株)	昭60/9	山岸榮夫	クレジットカード	平13/9	14	13	13	7	1.3	31	32	連結
新生証券(株)	平9/8	佐々木弘	証券業務	平13/9	99	-	-	99	100	55	56	連結
(株)アイ・エム・ファイナンス	平5/1	ブライアン・プリンス	小口金融・ロントリーディング	平13/9	182	46	-	1	-	1,129	53	連結
ワイエムエス・ワン	平13/3	ブライアン・プリンス	ロントリーディング	平13/9	224	-	-	0.1	-	584	8	連結
ワイエムエス・ツー	平13/3	ブライアン・プリンス	ロントリーディング	平13/9	860	634	634	0.0	-	20	0	連結
ワイエムエス・スリー	平13/3	ブライアン・プリンス	ロントリーディング	平13/9	0	-	-	0.0	-	0	0	連結
第百信用保証(株)	昭61/5	ブライアン・プリンス	信用保証業務	平13/9	0	-	-	0.4	-	25	25	連結
(株)ビー・エム・インタープライス	平10/4	ブライアン・プリンス	金銭債権売買 関連業務	平13/9	295	-	-	1.1	-	1,738	57	連結
グローバルネットトレード証券(株)	平11/10	サーフォ・エドウィン・ジョセフ	e証券業務	平13/9	5	2	0	2.1	7	179	174	連結
(有)ドルフィン・ジャパン・インベストメント	平13/9	内山隆太郎	不動産信託受益権保有・管理	未	-	-	-	0.0	-	-	-	連結
(株)価値総合研究所	平5/6	酒井捷夫	調査・コンサルティング	平13/6	4	1	-	1	4	154	179	持分法
BlueBay Asset Management, Ltd.	平13/7	ヒュー・ウイリス	資産運用業務	未	-	-	-	(Mil) €7.51	(Mil) €3.75	-	-	持分法
長和建物(株)	平9/8	石倉弘英	貸ビル業	平13/3	104	95	95	2.6	-	371	32	持分法
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51/3	生野勝	中長期債券発行・スワップ・デリバティブ	平13/9	(Mil) \$1,968	(Mil) \$1,904	(Mil) \$758	(Mil) \$52	(Mil) \$2.1	(th) \$16,991	(th) \$16,455	連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については原通貨単位で記載。BlueBayは1-0建。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) 長銀カード(株)は持分法適用関連会社より、平13/5の株式追加取得により100%連結子会社となっております。

グローバルネットトレード証券(株)は、e証券業を営む会社で、当行は89.47%の株式を保有しております。

BlueBay Asset Management, Ltd. はロンドン在の資産運用会社で当行は株式取得により25%の持分を保有しております。

(注4) 個別会社コメント:

新生信託銀行(株)

新生証券(株)・新生カード(株)

グローバル・ネット証券(株)

(株)価値総合研究所

現行現金主義ベースでの会計処理の為、年度末に集中する入金予定分が反映されないもの。

新規業務立ち上げに係る費用超過によるもの。

システム投資等固定費用負担等により損失を計上。

受注減による売上高減少によるもの。

図表10 貸出金の推移

(残高) (億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	75,498	60,460	53,347	98.1%	53,050	
	インバ外ローンを除くベース	74,970	60,000	52,955	98.2%	52,650	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ外ローンを含むベース	26,834	22,534	19,876	98.4%	18,700	
	インバ外ローンを除くベース	26,758	22,468	19,821	98.4%	18,650	
	うち保証協会保証付貸出	-	-	-	-	-	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	572	488	450	100.0%	1,000	
	うち住宅ローン	503	431	397	100.0%	850	
	その他	48,092	37,438	33,021	97.9%	33,350	
	海外貸出(注3)	1,549	1,376	1,131	99.5%	1,250	
	合計	77,047	61,836	54,478	98.2%	54,300	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)(C)(D)	計画 (注4)	
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	75,498	64,436	60,792	64,396	
	インバ外ローンを除くベース	74,970	63,976	60,400	63,996	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ外ローンを含むベース	26,834	23,416	23,129	23,582	
	インバ外ローンを除くベース	26,758	23,350	23,074	23,532	

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3)当該期の期末レートで換算。

(注4)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	2,087(82)	71(71)	()	
CCPC2次ロス(注2)	()	()	()	
債権流動化(注3)	1,584(30)	62(16)	1,200(0)	
部分直接償却実施額(注4)	()	()	()	
協定銀行等への資産売却額(注5)	2,062(405)	3,174(2,203)	4,100(2,700)	
バレクセルその他(注6)	1,411(425)	162(81)	2,070(1,300)	
計	3,976(882)	3,469(2,371)	7,370(4,000)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条および弊行譲渡に関する株式会社売買契約書第8条の規定に基づく協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6)不良債権のバレクセルに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

(図表 12) リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
総合リスク管理	ポートフォリオリスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 総合リスク管理体制の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 00/11制定のリスクマネジメントポリシーに沿って各種ポリシーの見直し。(クレジットポリシーの改定を9月に実施)
信用リスク (カントリーリスクを含む)	ポートフォリオリスク統轄部 審査業務部 信用リスク評価部、 法人管理部 金融商品リスクマネジメント部 与信管理部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化・モニタリング ガイドライン等ポリシーの制定 債務者格付け制度 審査方法、審査手続に関する企画、開発 個別案件審査および管理 要注意先等についての業況等管理、案件審査 カントリーリスクの審査・管理 承認済与信案件の事後チェック 金融商品部門のプロダクト、個別案件に対する評価、格付、引当の方法に関する承認判断 資産の自己査定の監査・検証 (審査セクションから独立した監査セクション) 	<ul style="list-style-type: none"> 案件格付の概念を導入(5月より実施) グループベースでの与信管理強化、信用力に見合った採算確保を目的に与信権限体系の変更(5月より実施) 金融商品部門の基準・ガイドラインを策定(8月に実施)
金利(ALM)リスク	マーケッツ部 市場リスク管理部 財務管理部	<ul style="list-style-type: none"> バンキング勘定における資金・債券オペレーション リスクの測定・評価・報告 総合業務管理 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 オンバランス・オフバランス統合管理によるリスク管理の実践 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 バンキング勘定の金利リスクをマーケッツ部で集中管理 	<ul style="list-style-type: none"> 「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の設置 「資産負債総合管理ポリシー(ALMポリシー)」を制定
マーケットリスク	マーケッツ部 マーケッツ部 市場リスク管理部 財務管理部 マーケット管理部	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 リスクの測定・評価・報告 公正価値算定 マーケット業務バックオフィス 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション枠・ロスリミット設定 マーケットリスク運営理念として「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー＆プロシージャー」設定 ポジション・損益状況を電子メールで経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の設置 「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー＆プロシージャー」制定 デリバティブ関連の対顧客エクスポージャーについて、カレントエクスポージャー及び、将来発生する見込みのポテンシャルエクスポージャーを合計し、オンバランス取引と同様に引当を実施 LIBOR-TIBORスプレッドの評価への反映

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	マーケット部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 資金取引執行 リスク測定・評価・報告 	<ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスク管理ポリシー 制定
(市場流動性リスク)	財務管理部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理部・マーケット部による各々独立した資金ギャップ把握 資金ギャップ状況の電子メールでの経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 リスク測定・評価・報告 	<ul style="list-style-type: none"> 「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を制定 トレーディング勘定におけるビッド、オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストの引当を実施。
オペレーショナルリスク	事務管理部 ポートフォリオリスク統轄部 監査部	<ul style="list-style-type: none"> 事務手続きの制定、継続的なレベルアップ 店内検査(年1回以上)の実施と監査部による原則年1回の臨店検査の実施 臨店検査結果は監査委員会で審議の後、取締役会宛報告 大規模障害時の対応として「オンライン障害時取扱手続」を制定 	
EDPリスク	システム企画部 監査部	<ul style="list-style-type: none"> FISC安全対策基準に準拠した安全対策を実施 同基準を踏まえ、システムリスク管理に係る基本方針である「情報システムセキュリティポリシー」や「システム開発及び保守手続」を制定 システム企画部コントロールユニットにて、システム運用状況の計測(メジャメント)とコンプライアンス遵守状況の把握を実施 監査部システム監査室が監査 会計監査の一環として監査法人によるシステム監査を受検 	<ul style="list-style-type: none"> ポリシー・基準・内規に沿って、システムの開発・保守・運用を実施 外部コンサル会社によるシステムコンサルの提言を踏まえ、体制整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> - コントロールユニット設置 - メジャメント&コンプライアンス管理着手
法務・コンプライアンスリスク	法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 法務・コンプライアンス統轄部法務室にて訴訟等の法的手続を統括管理。法務事項に関して営業店に助言・指導を実施 同部が各部店毎に配置しているコンプライアンス管理者を統括するとともに、「倫理規程」「コンプライアンスガイドライン」および「コンプライアンスマニュアル」を制定、全行員に対し、徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 部門毎のコンプライアンス施策推進強化の観点から、コンプライアンス委員会のメンバーへの部門長追加並びに法務・コンプライアンス統轄部内への部門担当コンプライアンスオフィサー配置
レピュテーションリスク	広報部 法務・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページ等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施 緊急時のマスコミ対応 	

(図表 13)法第 3条第 2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,729	4,729	2,265	2,265
危険債権	3,701	3,697	3,755	3,744
要管理債権	4,530	4,531	5,269	5,271
正常債権	55,135	55,175	48,401	45,854

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	2,205	2,207	2,201	2,196
個別貸倒引当金	3,435	3,429	1,767	1,758
特定海外債権引当勘定	3	3	2	2
貸倒引当金 計	5,643	5,639	3,970	3,957
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	5,643	5,639	3,970	3,957
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	5,643	5,639	3,970	3,957

(図表 14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	3,587	3,587	983	983
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額(B)	4,033	4,029	4,346	4,335
3か月以上延滞債権額(C)	129	129	272	272
貸出条件緩和債権額(D)	4,401	4,403	4,997	4,998
金利減免債権	386	386	559	559
金利支払猶予債権	0	0	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	4,013	4,014	4,325	4,327
その他	2	2	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,149	12,146	10,598	10,588
比率 (E)/総貸出	19.6%	19.6%	19.5%	19.9%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従っております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表 15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	10,436	338	8		60
個別貸倒引当金繰入額	1,967	337	8		
貸出金償却等(C)		1	-		
貸出金償却	9	0	-		
CCPC向け債権売却損	-	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	8,113	-	-		
その他債権売却損	239	1	-		
債権放棄損	-	-	-		
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
その他	108	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	-	1	0		
一般貸倒引当金繰入額(B)	962	397	8		0
合計(A) + (B)	9,474	59	16		60

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)		2,923	1,682		2,200
グロス直接償却等(C)+(D)		2,924	1,682		2,200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	10,431	337	5		60
個別貸倒引当金繰入額	1,961	336	5		
貸出金償却等(C)	8,361	1			
貸出金償却	9	0			
CCPC向け債権売却損	-	-			
協定銀行等への資産売却損(注1)	8,113	-			
その他債権売却損	239	1			
債権放棄損	-	-			
債権売却損失引当金繰入額	-	-			
特定債務者支援引当金繰入額	-	-			
その他	108	-			
特定海外債権引当勘定繰入	-	1	0		
一般貸倒引当金繰入額(B)	930	396	2		0
合計(A) + (B)	9,500	59	7		60

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)		2,923	1,682		2,200
グロス直接償却等(C)+(D)		2,924	1,682		2,200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表 16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注1)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	469	388	299		480
国債等債券関係損益	13	19	26		30
株式等損益	3,385	567	7		7
不動産処分損益	4	64	48		48
内部留保利益	-	-	-		-
その他	6,554	-	-		-
合計	9,474	891	354		535

()ローン・トレーディング関連利益等を含む。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注1)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注2)	469	388	299		480
国債等債券関係損益	0	19	26		30
株式等損益	3,385	566	16		16
不動産処分損益	4	64	48		48
内部留保利益	-	-	-		-
その他	6,580	-	-		-
合計	9,500	890	363		544

()ローン・トレーディング関連利益等を含む。

(注1)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(注2)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表 17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
3B	1	120	-	-
5A	-	-	1	120
5B	2	38	-	-
6A	2	25	3	39
6B	1	0	1	26
6C	1	26	-	-
9A	3	16	3	10
9C	7	150	9	181

(注) 金額は与信ベース。

(参考) 法第 3条第 2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績 (億円)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	8,083
危険債権	4,970
要管理債権	5,686
正常債権	59,032
総与信残高	77,771

(図表 18 - 1) 評価損益総括表 (平成 13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	164	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	158	-	-	-
	その他	7	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	20,289	233	289	56
	債券	14,755	10	14	4
	株式	50	3	0	3
	その他	5,483	226	275	49
	金銭の信託	12	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	評価損
事業用不動産(注1)	7	19	12	12	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	210	523	733

(注 1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価は実施していません。

(注 2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表 18 - 2) 評価損益総括表 (平成 13 年 9 月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	20,267	233	289	56
	債券	14,734	10	14	4
	株式	50	3	0	3
	その他	5,483	226	275	49
	金銭の信託	12	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注 1)	332	343	12	12	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注 2)	-	-	210	523	733

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施しておりません。

(注 2) その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表 19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	763	1,260	-	-
金利スワップ	130,068	105,153	3,294	2,980
通貨スワップ	13,573	11,772	1,422	989
先物外国為替取引	6,029	6,642	241	232
金利オプションの買い	2,568	2,494	31	24
通貨オプションの買い	152	413	3	21
その他の金融派生商品	3,631	3,431	-	21
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,923	1,485
合 計	156,788	131,168	3,069	2,785

(注) B Ⅴ 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表 20) 信用力別構成(13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,969	816	-	2,785
信用コスト	1,152	567	-	1,719
信用リスク量	817	249	-	1,066

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。